

## 経済成長神話にサヨナラ 「脱成長」こそ環境と雇用・ 生活を守る



みどりの未来・論説チーム  
2011年11月20日 東京

## ■はじめにー「経済成長」とは

- 一般にGDP(国内総生産;生産力や経済活動を貨幣の価値で計算)の変化を物差しとする。
- これが私たちの望む暮らしや社会のあり方と整合性を持つのか?
- 以下具体的に見てみる。

### [1]「経済成長」は何をもたらしたか?

- 日本は、この20年間ゼロ成長。  
- 名目GDP: 1991年度474兆円→2010年度476兆円。  
実質成長率は1991年~2008年度の年平均で1.0%。
- その中で、小泉「構造改革」・「戦後最長の景気回復」期2002年~07年は、例外的に1.9%/年の経済成長が実現。
- →一方で、格差拡大・貧困急増。「生きづらさ」が拡大。

### [1]「経済成長」は何をもたらしたか?

- 企業(特に輸出部門のグローバル企業)の経常利益 ↗
- 勤労者の可処分所得 ↘  
• 民間の平均給与: 448万円(2002年)→430万円(2008年)
- 統計上の雇用拡大  
→実態は低賃金・非正規労働者の増大  
• 非正規雇用: 2001年1360万人(26%)→2008年1737万人(34%)  
• 年収200万円以下増大→2006年1000万人を突破
- 1人当たりGDPと生活満足度の開きが拡大  
• 1人当たりGDP: 1964年→2008年にかけて3.9倍 ↗  
• 生活満足度は1995年の70%をピークに ↘

### [2]「経済成長」の余地はあるのか?

- 日本の労働力人口は急速に減少し、GDPは必然的に減少。  
- この減少は、女性や高齢者の就業率の向上と生産性の上昇によってはカバーしきれない。
- 人びとの欲求が飽和し変化しつつある  
- (たとえば若者のクルマ離れ)。
- 無限の「経済成長」のためには地球がいくつあっても足りない。環境や資源は有限であり、CO2排出量増大も深刻。



## ■脱「経済成長」は可能か? ー論点と提起ー

## 論点Ⅰ 脱成長で雇用と生活は守れるのか？

### みどりの回答

- 現金収入は減るが、
- ベーシックインカムや給付付き税額控除などの導入、基本的な社会サービス(医療・介護・子育て・教育・住まい)への公的保障を拡充
  - →必要な生活費が少なくてすみ、将来への不安も解消される。
  - →1人当たりの労働時間の抜本的な短縮とワークシェアリングが可能になる。

## 論点Ⅱ 「経済成長」がなくても必要な財源は確保できるのか？

### みどりの回答

- 社会サービスやベーシック・インカム(年間で100兆円以上)などの拡充に巨額の財源が必要。税負担の引き上げは避けられない。
- 日本の国民負担率は39.0%、とくに租税負担率は21.5%と、国際的に見て際立って低い。
- 所得税の累進性強化、法人税の維持と租税特別措置の撤廃、金融課税・相続税の強化、逆進性緩和を伴う消費税引き上げなど、公正な税負担が必要であり可能。

## 論点Ⅱ 「経済成長」がなくても必要な財源は確保できるのか？

- 参考
  - 1990年代以降の日本の税収(とくに法人税と所得税)は低下傾向をたどってきたが、これは新自由主義にもとづく所得税と法人税の減税政策(不公正)が要因。
  - 脱成長の下では、フロー(所得や利潤)への課税からストック(資産)への課税のシフトも必要。

## 論点Ⅲ 「福祉・自然エネルギーで成長」をどう考えるか？ ①医療・福祉

- 高齢化に伴う医療・介護の分野で新たな需要と雇用を創出することが、今後の経済活動の中心となり、雇用創出の最大の場となる。
  - 医療・福祉分野の就業者は650万人(卸売・小売業1060万人、製造業1058万人、建設業489万人、2010年)。  
劣悪な労働条件を改善すれば、就業者は飛躍的に増大
- 「福祉への財政支出の拡大→需要と雇用の創出による経済成長→税収の増大」というビジョン(神野直彦)や「(ベーシックインカムではなく)就労を促進する社会保障によって成長する」という考え方が提唱されている

## 論点Ⅲ 「福祉・自然エネルギーで成長」をどう考えるか？ ①医療・福祉

### みどりの回答

- 医療・介護分野での需要と雇用の増大は経済を活性化するが、経済全体を「成長」させるかどうかはわからず、それは二の次の問題。
- 経済成長とそれによる税収増を至上目的にすると、結果的に税の投入を減らし規制緩和(医療報酬や介護報酬の自由化)によって医療や介護を成長産業にするという新自由主義の路線の方が有効ということになる。
- →社会保障のあり方を歪め、崩壊させかねない。

## 論点Ⅲ 「福祉・自然エネルギーで成長」をどう考えるか？ ②環境・エネルギー

### みどりの回答

- 環境保全や自然エネルギーの分野で新たな投資と雇用創出を進めることも今後の経済活動の中心になる。
- しかし、これも経済全体を成長させるかどうかはわからず、成長自体が目的ではないはず。
- この分野での経済成長を目的とすると、大規模なインフラ投資や省エネ製品の大量販売(GDPの増大により寄与する)に重点が置かれる。これはまた、「便利で快適な生活」と大都市への人口集中を維持することになる。

### 論点Ⅲ 「福祉・自然エネルギーで成長」を どう考えるか？ ②環境・エネルギー

#### みどりの回答

- 数多くの小規模な投資、伝統的な技術の活用、エネルギーの地域自給などを重視すべき（GDPの増大にそれほど寄与しない）。
- 「福祉・自然エネルギー」を重視するとすれば、ライフスタイルや社会構造の抜本的な転換、大都市の縮小と地方への人口の分散といった社会構造の変革と不可分一体である。

#### まとめ



1. 「経済成長」は、
  - グローバル企業の利益の増大をもたらすが、非正規雇用の拡大を伴うだけで、人々の所得の向上や雇用の安定に結びついていない。
  - 資源・エネルギーの消費量を増やし続け、CO2排出量の増大など環境負荷を高めている。
2. 「脱成長」でも、
  - ベーシックインカムや給付付き税額控除などの導入により、労働時間の短縮・ワークシェアリングを可能にし、雇用と生活を守る。
  - 公正な税負担の仕組みなどにより、財源を確保する。

#### まとめ

3. 「医療・福祉・環境」は今後の経済の中心となるが、
  - 経済成長と税収増を目的とすべきではなく、
  - 社会や経済のあり方の根本的な転換こそ必要

